

## OSIPP

大阪大学大学院国際公共政策研究科

NEWSLETTER



Osaka School of International Public Policy

## 「大学の世界展開力強化事業」採択

### 国内外10大学連携により次世代知的リーダー育成目指す

OSIPPが文部科学省「大学の世界展開力強化事業」に申請していた、「『アジア平和＝人間の安全保障大学連合』を通じた次世代高品位政策リーダーの育成」構想が、この度採択された。今後5年間にわたり、OSIPPを主催大学として、「平和・人間の安全保障」教育に実績をもつ広島大学、長崎大学、名城大学の国内4大学と、パヤップ大学(タイ)、ナンヤン工科大学(シンガポール)、デ・ラ・サール大学(フィリピン)、シアークアラ大学(インドネシア)、国立東ティモール大学(東ティモール)の東南アジア5大学および国連平和大学(コスタリカ)とが連携し、学生交流事業などを通じ、次世代リーダーを育成することを目指す。

学生たちは本事業の助成を得て、短期(2週間程度)または1セメスター(6か月程度)、国内大学と東南アジア諸大学へ相互に留学し、それぞれの専門分野での研鑽を深める。国連平和大学はカリキュラム開発などで協力する。本事業責任者の松野明久教授は「世界は広い。どんどん出かけて行って、自分の目と耳と心で学んでこよう」と学生にメッセージを送った。

### アフリカにおける「平和のオアシス」

#### ーアジア・アフリカ学術基盤形成事業始動



OSIPPが日本学術振興会「アジア・アフリカ学術基盤形成事業」に申請し、採用された「南部アフリカにおける『平和のオアシス』形成に向けた研究ネットワークの制度化」事業の一環として、9月23日から25日にかけて、ザンビア・ルサカにて「南部アフリカにおける紛争仲介・和解」と題したセミナーが開催され、国内外の研究者12人が研究発表を行った。本事業は3年間にわたる南部アフリカとの交流事業を予定し、現在、共同研究や無料オンライン・ジャーナルの設置等を進めている。

コーディネーターのヴァージル・ホーキンス准教授は、「最大の紛争地であるにも関わらず、世界から十分に注目を浴びていないアフリカでこそ、紛争研究を強化すべき。ルサカに研究拠点を設立し、研究者だけではなくメディアや紛争当事者などが集える場所にしたい」と、事業への意気込みを語った。また、同事業の一環として、12月1日にはOSIPP棟にて、「南部アフリカにおける民主主義の欠如：経済と政治のつながり」と題し、南アフリカ・フリーステート大学のフセイン・ソロモン教授を招いた講演会も行われた。

### 第17回OSIPPアドバイザリーボード開催

11月15日、学内外の有職者がOSIPPの活動について評価、提言を行う「OSIPPアドバイザリーボード」の第17回会合が開催され、9人の委員と16人の教員が出席した。



金森順次郎委員(大阪大学元総長)が議長を務め、村上正直教授の司会進行のもと、星野俊也研究科長、野村茂治教授らが、OSIPPの入試状況、研究・教育活動、修了生の進路、社会貢献、OSIPPが今後行う新たな事業等について説明した。

委員からは、「OSIPPが目指すものをさらに明確にすべきところもある」、「世界に目を向けるだけではなく、地元大阪の問題解決を追究する在り方にも期待したい」といった意見が寄せられた。星野研究科長は「頂いた貴重な意見はぜひとも役立てていきたい」と述べた。

#### アドバイザリーボード委員名簿(50音順、敬称略)

アレクサンダー・オルブリッヒ(大阪・神戸ドイツ連邦共和国総領事)  
稲村和美(尼崎市市長)  
井上克郎(大阪大学情報科学研究科長)  
上野昌也(公益社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン理事長)  
大坪 清(レンゴー株式会社代表取締役社長)  
金森順次郎(山田科学振興財団理事長・大阪大学名誉教授)  
金 碩基(駐大阪大韓民国総領事)  
幸田武史(大阪府政策企画部長)  
柴田直治(朝日新聞社本社論説副主幹)  
鈴木 厚(日本貿易振興機構大阪本部長)  
辻本 賢(OSIPP同窓会「動心会」会長)  
鄭 祥林(中華人民共和国駐大阪総領事)  
パトリック・J・リネハン(駐大阪・神戸アメリカ合衆国総領事)  
マルガリータ・M・ボット(在大使・神戸オランダ総領事)  
山口 壯(民主党衆議院議員)



講演するソロモン教授

## 「国際人道法集中講座」が開講

9月19日から22日にかけて、OSIPP棟にて、「第1回国際人道法集中講座」が、赤十字国際委員会(ICRC)、神戸大学、OSIPPの主催、外務省、日本弁護士連合会、日本赤十字社の共催で開催された。

同集中講義では、初日に長嶺安政外務省国際法局長が「国際人道法と日本の役割」の題目で基調講演を行ったほか、真山全OSIPP教授を始め、藤田久一関西大学名誉教授、坂元茂樹神戸大学教授、岩本誠吾京都産業大学教授、新井京同志社大学教授、林美香神戸大学准教授、中出雅治大阪赤十字病院国際医療救援部長、ICRCのリチャード・デガニエ地域法律顧問とアンドレ・クルージュ軍事顧問が英語及び日本語で4日間に渡り、国際人道法をテーマに講義を行った。「敵対行為への直接参加」に関する講義では、「兵士に脅迫されて、爆弾を製造、設置する女性は敵対行為へ直接参加していることになるか」等の設問に対し、白熱した議論が交わされた。

受講者からは、「講師が第一線で活躍する専門家ばかりで、国際人道法を学ぶ者にとって夢のような4日間だった」との感想が聞かれた。



## 日EU間国際取引について専門家が議論 —シンポジウム「EU国際取引法と日本企業の今後」

9月13日、中之島センターでEUインスティテュート(EUIJ) 関西主催、大阪大学共催の国際シンポジウム「EU国際取引法と日本企業の今後」が開催され、欧州連合(EU)と日本の取引活動に伴う法律問題や、日EU関係の展望に関心を持つ公認会計士や国際弁護士など42人が参加した。

第1セッション「HEU間自由貿易協定(FTA)締結に向けた課題と展望—政策の現場から」では、相航一外務省経済局国際経済課長とニコラオス・ザイミス駐日欧州連合代表部通商部長がFTAや経済連携協定(EPA)の政策・協定の枠組みについて語った。第2セッション「EU通商法と日本企業のこれまでの取り組みと将来」では、実際に取引活動をする際に直面する課題・解決策について、アーンスト&ヤングのベンヤミン・ニックスドルフ弁護士と有限責任監理法人トーマツの安田寛哉シニア・マネージャーが講演した。パネルディスカッションでは、日EU間をはじめとする国際取引に関する制度や法的枠組みと実際の企業ビジネスとの相互関係などについて活発な議論が交わされた。



## 「良い首脳外交」とは 日印協会理事長平林氏講演

11月10日、大阪大学会館にて、公益財団法人日印協会の平林博理事長を招き、OSIPP政策フォーラム「体験的外交論」が開かれた。

平林氏は、駐仏・駐印大使等の要職を歴任した経験を有する。本フォーラムで平林氏は、世界情勢の変容と政治体制について概説した後、外務省勤務や内閣外政審議室長として数々の外交の場に立ち会ってきた経験をもとに、戦後日本の首脳外交に対する評価を述べ、「良い首脳外交」に求められる条件や日本が直面する重要課題について熱く語った。



その切れ味の鋭い語り口とユーモアあふれる解説で、会場が笑いに包まれる場面が多く見られ、講演終了後には約220人の聴衆から温かい拍手が贈られた。

## 国連安保理改革シンポジウムが開催



11月13日、OSIPP招へい教授の川端清隆国連政治局安保理担当政務官を囲み、「国連安保理改革と日本」と題したシンポジウムがOSIPP棟にて開催された。本シンポジウムは、竹内俊隆教授を研究代表とする科研(基盤B)プロジェクト「国連安保理改革の重層的研究: 歴史、政治、投票力、実効性の観点から」の一環。ホーキンス准教授、敦賀和外大阪大学グローバルコラボレーションセンター准教授らとともに、国連の安全保障機能とその課題、日本の役割について議論した。川端氏は、日本の常任理事国入りについては国内での議論が未熟であると指摘し、「国連による国際貢献とは、誰のためになぜ行うのかを明確にすることが欠けている」と訴えた。

会合は安保理改革について現状認識を深めるとともに、今後の展望について考える有益な機会となった。

## ◆ 新任教員紹介 ◆ 山田 浩之講師

山田浩之氏が9月1日付でOSIPPの講師に就任した。山田氏は、慶應義塾大学経済学部卒業後、青年海外協力隊を経て、東京大学経済学研究科修士課程を修了し、シカゴ大学で経済学の博士号を取得した。世界銀行でコンサルタント、国際通貨基金(IMF)でエコノミストとしての勤務を経て今回の着任となった。

主な論文に“Causal effects of sex preference on sex-blind and sex-selective child avoidance and substitution across birth years: Evidence from the Japanese year of the fire horse”(*Journal of Development Economics*, vol. 92, no.1, May 2010) (共著)などがある。

OSIPPについては「オープンな学生が多く、接しやすい印象」と語り、「勉強をするのではなく、自分の専門能力を磨くという気持ちで頑張りたい。在学期間は限られているので、興味あるものに積極的にチャレンジしてほしい」と学生へ言葉を送った。



## いざ世界へ —OSIPP生、国際イベントで大活躍



左から西嶋さん、中野さん、張さん、赤坂清隆国連広報担当事務次長、青木さん、楊さん

8月10日から14日にかけて、韓国・仁川で開催された「グローバル模擬国連連 (Global Model United Nations)」に、国連広報部により選抜されたM1の5人(青木哲也さん、張晨鳴さん、中野雄介さん、西嶋桃子さん、楊潤娥さん)が参加した。

グローバル模擬国連は、国連主催の模擬国連世界大会として2009年に初めて開催され、今大会は第3回目。参加者は世界各国の政府代表に扮し、実際の国連会議と同様に各国の立場から国際問題について討議を行い、交渉、合意形成を重ねて最終的な決議を採択するまでを疑似的に経験する。今年はOSIPPからの5人を含む、世界各地の現役大学生・大学院生約600人が結集し、仁川市長主催の開会式では、潘基文国連事務総長も来場し、未来のリーダーたちを激励した。

また、青木さんは9月に中国・成都で開催された日本模擬国連主催「第2回日中韓ユース・フォーラム」にも参加。本フォーラムは、異文化交流を通じての相互理解の促進、国際問題を理解する機会の提供、社会に貢献する人材の育成の提供などを理念とする。青木さんは、「どちらのイベントにも問題意識が高く、未来志向の学生が多く集まっていた。こうした学生と国際問題に関する意見を共有できたことは有意義であり、国際的感覚を養うことができた」と語った。

## 蓮舫大臣からの激励メッセージ: 大学院生による公開模擬事業仕分け



12月22日、大阪大学会館にて「大学院生による公開模擬事業仕分け」が開催された。本イベントは、OSIPP生が模擬的に事業仕分けを行うことにより、税金の使途や行政のあり方について学ぶと同時に、本学学生及び一般の聴衆とともに政策について考える場の提供を企図したもの。OSIPPと法学研究科附属法政実務連携センターにより主催され、内閣府行政刷新会議事務局と学外研究者らの協力を得て行われた。

イベント冒頭では、蓮舫内閣府特命大臣からの「皆さん世代が国の予算や財政に関心を持つことは非常に大切。素晴らしい議論を期待する」とのOSIPP生らに向けたメッセージが代読された。模擬仕分けでは、国土交通省による訪日旅行促進事業、厚生労働省による就労支援事業、経済産業省による中小商業活力向上事業の3つのテーマが取り上げられた。

## 映画「パッチギ!」主演塩谷氏、途上国支援のあり方を語る

11月4日、大学教育実践センターにて、被災地支援や途上国援助に情熱をもって取り組む俳優の塩谷瞬氏による講演会「塩谷瞬からのメッセージ—途上国支援のあり方と阪大生にできること」が、OSIPP政策フォーラムと学生団体OUEST(ウエスト)の共催で催された。



講演では、東ティモールで撮影された写真の紹介とともに、海外からの具体的な支援方法やその問題点について説明がなされた。塩谷氏は、「資金援助するだけでなく、自分たちで何かをしなければという意識・自立心を持つ必要性を、現地の人には伝えなければならない」と述べた。また、学生に対しては、「問題を解決する方法を自分たちで考えて、それを実践に移してほしい」と語りかけた。

## 「図々しいぐらい頑張れ」—IOM岸田典子氏による講演

10月4日、国際移住機関(IOM)ナイロビ地域事務所にてプログラム・モニタリング・オフィサーとして勤務する岸田典子氏(OSIPP博士後期課程2年)が、IOMや自身の仕事に関する講演を行った。

岸田氏はケニア、ソマリアを中心とした東アフリカ諸国でのプロジェクトのモニタリングを行っている。講演では東アフリカ諸国の画像を流しながら、モニタリングの仕事内容について紹介し、IOMで働くことの面白さや自身が学んだこと、インターンシップ申請方法などを語った。最後に、より多くのOSIPP生が国際機関で活躍することを期待すると述べ、「周りの人から図々しいと思われるぐらい頑張ってください」とOSIPP生を激励した。



## 研究の成果、発揮なるか —論文口頭報告審査会開かれる

12月6日から8日にかけて、OSIPP棟において論文口頭報告審査会が行われ、M2の学生36人と、D3の学生4人がこれに臨んだ。審査にあたった各教員からは、どういった観点からの論文なのか、何に貢献できているのかなどといった質問がなされ、報告者たちは時折苦心しながらも懸命に回答していた。M2の寺谷渉さんは、「鋭いご指摘を頂き、改めて研究を更に深めていこうと思いました」と語った。

## OSIPP修了生、外務省・原氏による講演

8月19日、「国益と国際公益に携わる職業—その魅力とやりがい」と題した講演で、外務省経済局経済安全保障課に勤務する原琴乃氏(OSIPP博士後期課程修了)が外務省勤務とOSIPPについて語った。講演会には、大阪大学のオープンキャンパスに参加した高校生及びOSIPP生を含めた約50人が集まった。「外交」という仕事を「ODA外交、文化外交、経済外交」など複数の観点から説明し、「国益」と「国際公益」について語った。また、OSIPPで学ぶ魅力について「複合的観点から物事を捉え、考える力を培う機会に恵まれた。分析に終わらず、公共政策への提言まで行うことの大切さを学んだ」と述べた。



## 被災地での週末ボランティア活動に参加

長谷 明日香 さん (M1)、松浦 彩 さん (M1)

東日本大震災の被災地でのボランティア活動をしたいと考えていたM1の長谷明日香さんと松浦彩さんが、阪大の学生被災地支援プロジェクト「ACTION student project for 3.11」に参加し、5月27日、宮城県気仙沼市での週末ボランティア活動に従事した。

3月11日の震災当日は東京にいて帰宅困難者となり、ホテルのロビーで一夜を過ごした長谷さん。「ホテル側から善意で貸し出された毛布にくるまり、無料で配布されたコーヒーが温かった」と語った。被災者を応援したいという強い気持ちから、ボランティア活動に参加したという。気仙沼市に到着した日は、どんよりとした天気の中、山積みになった瓦礫の撤去作業に専念した。現地で被災した人の「生き残ってしまった」という言葉が印象的で忘れられないという。

松浦さんも気仙沼市では主に施設の瓦礫撤去を担った。震災後に何もしていないことへの申し訳ないという気持ちから活動に参加。瓦礫の山に埋もれる気仙沼市と津波が残した爪痕を、自分の目で確認し肌で感じたことは、テレビの映像から受けた印象と全く異なった。そして、「復興には長い時間を要する」と感じた。大阪に戻ってからは、宿主から聞いた燃える気仙沼市の状況など、活動を通じて見聞きしたことを伝え、震災があったことを人々に忘れられないようにしたいという。

OSIPPでは農村地域のサポートや女性への支援のあり方に関して「コミュニティビジネス」の観点から研究を進める長谷さん。被災地での活動も研究テーマに影響を与えたそう。一方、松浦さんは、紛争解決を担う裁判所の役割について研究している。研究テーマはそれぞれ異なるものの、共にOSIPPで公共マインドを身につけ、来年卒業後には「社会の溝を埋める仕事」に就き、「人の役に立ちたい」と2人は将来への決意を新たにしている。



気仙沼市での流された家屋の撤去作業



左から松浦さん、長谷さん

### ◆OSIPP政策フォーラム◆

OSIPP政策フォーラムが下記のとおり開催された。

- ▼11月4日 塩谷瞬氏(俳優)「塩谷瞬からのメッセージ—途上国支援のあり方と阪大生に出来ること」
- ▼11月10日 平林博氏(公益財団法人日印協会理事長、元駐仏・駐印大使)「体験的外交論」

## 米国大学院留学説明会開催

11月14日、米国カリフォルニア州にあるモンレー国際大学(MIIS)のリクルーターによる説明会がOSIPP棟で開催され、リクルート・マネージャーのデイトン・ヒューズ氏によるカリキュラムや現地生活に関する説明がなされた。

参加した学生からは、留学手続きや奨学金制度に関して活発な質問が相次ぎ、「MIISへの留学は魅力的であり、機会があれば是非チャレンジしたい」との感想が聞かれた。

## 平成23年度秋季入学式が開かれる

10月3日、平成23年度秋季入学式が、OSIPP棟にて執り行われ、博士後期課程に3人が入学した。入学式では、星野研究科長からの祝辞に続き、各教員が自己紹介を行い、博士後期課程の学生としての心構えの必要性を説いた。星野研究科長は、「OSIPPは1つの家族のようなもの。何でも相談に来てほしい」とメッセージを送った。

## ◆海外からの招へい研究員紹介◆

フセイン・ソロモン(Hussein Solomon)氏



南アフリカ・フリーステート大学教授(政治学博士)。専門はアフリカの安全保障、紛争解決など。著書に*Challenges to Global Security: Geopolitics in an Age of Transition*, 2008がある。

OSIPPでは、諜報機関の問題から見る南アフリカにおける民主主義の衰退について研究を行った。OSIPP生へは「どんどん海外へ行き視野を広げ、最先端を開拓してください」とメッセージを送った。招へい期間は11月1日～12月31日。

リンゼイ・ブラック(Lindsay Black)氏

オランダ・ライデン大学講師。専門は国際関係理論。OSIPP招へい期間は8月1日～8月31日。

## ◆NPO研究フォーラム◆

NPO研究フォーラムが以下のとおり開かれた。

- ▼10月16日 坂本治也氏(関西大学法学部准教授)「NPOのアドボカシーに関する実証分析」、富田雄二氏(吹田市副市長・関西大学客員教授)「市民社会へ挑戦する地域市民とRegional Governanceのコンフリクト」
- ▼11月6日 埴淵知哉氏(日本学術振興会特別研究員PD(立命館大学))「近隣の社会関係資本—その規定要因と健康影響を探る」、張峻屹氏(広島大学大学院国際協力研究科教授)「市民生活行動学の構築に向けて:調査・分析の方法論」
- ▼12月4日 劉安琪氏(M2)、盧憶氏(M2)、角野隆則氏(D3)「ソーシャルキャピタルの実証分析: 犯罪、スポーツ、文化的多様性」

## OSIPP紀要『国際公共政策研究』発行

OSIPPが編集・発行する紀要『国際公共政策研究』第16巻第1号(2011年9月)が発行された。高阪章教授退職記念号である今号には、高阪氏およびゆかりのある学内外の研究者らによる論文12編とその他、OSIPP教員、修了生、学生らによる論文8編の計20編が掲載されている。

- ▼高阪 章 “Money and Capital: We’re Not in Kansas Anymore”
- ▼井上 武 「インドにおける株価動向と生産増加の因果性検定」
- ▼岩井 浩一 「なぜETF市場において一物一価が成立しないのか?」
- ▼塩谷 雅弘 「東アジアの金融仲介:何が変わったか?」
- ▼久保 公二 「ミャンマーの並行替替レートの要因分解:構造型VARによる名目・実質ショックの識別」
- ▼新開 潤一 「景気循環における金融チャネルの役割」
- ▼玉田 桂子 「与党は公共投資の配分に影響を与えるのか—自然実験を用いた実証分析」
- ▼崔 宗一 「日本の製造企業の対韓国直接投資の立地選定—集積と労働組合—」
- ▼Miyuki NAGASHIMA “Insights from Game-Theoretic Analysis on the Design of International Climate Agreements”
- ▼Mamoru NAGANO “The Economics of Technological Alliance: Evidence from Japanese Firms in the 2000s”
- ▼Alex ANAS and Tomoru HIRAMATSU “RELU-TRAN: Applications and Challenges”
- ▼北條 雅一 「学力の経済分析:国内実証研究の展望」
- ▼Shigeharu NOMURA “Is “Brain Drain” a Waste or a Driving Force behind the Improvement of Human Capital?”
- ▼川北 直生 「革新自治体の政治学的研究—黒田革新府政の誕生—」
- ▼辻田 俊哉 「国際的仲介と非対称紛争—イスラエル・パレスチナ和平プロセスを事例として」
- ▼Md. Faruq HASAN “Impact of Agricultural Extension on Productivity: Econometric Analysis Using Household Data in India”
- ▼稲垣 朋子 「離婚後の父母共同監護について—ドイツ法を手がかりに—(1)」
- ▼岸田 典子 「コンプレックス・エマージェンシー下における人道的活動」
- ▼Kyoko CROSS “The Potential and Limits of the EU’s Promotion of Post-Conflict Transitional Justice: A Research Note Based on the Analysis of the Aceh Monitoring Mission”
- ▼BARA Xavier “Dutch Military Power at the Time of the Early Bakufu Army, 1861-1864”



院生会主催ハロウィンパーティー(10月31日)

## ◆待兼山セミナー(大阪大学経済学研究会)◆

待兼山セミナーが下記のように行われた。

- ▼8月8日 Giuseppe Cavaliere氏(University of Bologna) “Bootstrap Sequential Determination of the Cointegration Rank in VAR Models”
- ▼9月22日 Ronald M. Harstad氏(University of Missouri) “Political Economy Field Experiments Become Possible”
- ▼10月27日 横山和輝氏(名古屋市立大学) “Let It Be: Bank Bailouts of 1927”
- ▼11月17日 大谷一朗氏(大谷経済政策コンサルタンシー・元IMF中国事務所所長) “China’s Capital Controls and Interest Rate Parity: Experience during 1999 - 2010 and Future Agenda for Reforms”
- ▼11月24日 Eric Weese氏(Yale University) “Efficiencies of Scale in Local Public Goods – Revealed Preference Estimates from Japanese Municipal Mergers”
- ▼12月1日 青木浩介氏(東京大学) “Bubbles, Banks and Financial Stability”
- ▼12月22日 山崎泉氏(コロンビア大学) “The Effect of Education on Earnings and the Probability of Working in the Informal Sector in South Africa”

## 活動報告

(2011年8月～2011年11月)  
順不同、一部敬称略  
学年は情報当時のものを掲載

### ●論文・論説など●

■ 赤井伸郎教授 “Endogenous Choice on Tax Instruments in a Tax Competition Model: Unit Tax versus Ad Valorem Tax,” *International Tax and Public Finance*, Vol.18, No.5, September (共著)

■ 床谷文雄教授 「実親子と同様の生活実体を長期間形成してきた兄に対する戸籍上の弟からの親子関係不存在確認請求」『民事判例』3号、10月

「国際養子縁組をめぐる世界の動向と日本の課題」『戸籍時報』674号、10月(共著)

「親としての配慮・補佐・後見(四)」『民商法雑誌』145巻1号、10月(共著)

■ 野村茂治教授 “Is ‘Brain Drain’ a Waste or a Driving Force behind the Improvement of Human Capital?”『国際公共政策研究』16巻1号、9月

■ 野村美明教授 「契約に関する国際私法の国際的調和と乖離」『帝塚山法学』第22号、11年6月

「世界金融危機後の国際経済法の課題」『日本国際経済法学会年報』20号、10月

「外国仲裁判断の承認と執行—ニューヨーク条約か2国間条約か」*OSIPP Discussion Paper*, DP-2011-J-008, 11月

■ 星野俊也教授 「海外ニュースの読み方—国際情勢を考えるキーワード—」『書評:黒澤満「核軍縮入門」』『国連ジャーナル』秋号、9月

「Book Review 書評:ジョセフ・S・ナイ著『スマートパワー』、マーク・M・ローエンタール著『インテリジェンス機密から政策へ』、小林良樹著『インテリジェンスの基礎理論』」『外交』Vol.9、9月

「アフリカの人々と『希望』を分かち合うために」『月刊公明』2011年11月号、11月

■ 松繁寿和教授 「『経営トップが薦める2冊の本』解題—インタビューと本をととして見えるもの—」『KPC NEWS』Vol.39 No.443、9月

「大学院卒の処遇プレミアムとその変化—人事管理の2時点比較—」『社会政策』Vol.3 No.2、10月(共著)

■ 「『経営トップが薦める1冊の本』解題—インタビューと本をととして見えるもの—」『KPC NEWS』Vol.39 No.444、11月

■ 山内直人教授 「県民幸福度日本一を目指して:福岡県の取り組みについて(報告書)」、『福岡県・幸福度に関する研究会、9月

「防災・災害復興におけるソーシャル・キャピタルの役割」『DIO』No.265、11月

■ 大槻恒裕准教授 “Quantifying the Benefits of Trade Facilitation in ASEAN,” *OSIPP Discussion Paper*, DP-2011-E-006, November  
“Demand Response for Imported and Domestic Poultry Meat Products to Food Safety Regulations in Japan: An Application of the Almost Ideal Demand System Model.” *OSIPP Discussion Paper*, DP-2011-E-007, November (共著)

■ 木戸衛一准教授 「ドイツ政治と選挙制度」『弁護士研修講座研修速報』No.316、8月  
「ドイツの『脱原発』根底に『物質文明』への懐疑」『京都新聞』10月28日

■ 小原美紀准教授 “Altruism and the Care

of Elderly Parents: Evidence from Japanese Families,” *The Japanese Economy*, Vol.38, No.2, Summer (共著)

「母親の就労が家計生産に与える影響」『経済研究』62巻4号、10月(共著)

■ 菅原絵美(D3) 「人権CSRの世界的な展開:ISO26000に現れた意義と課題(第1回)」『ヒューマンライツ』283号、10月

「人権CSRの世界的な展開:ISO26000に現れた意義と課題(第2回 完)」『ヒューマンライツ』284号、11月

### ●著書●

■ 大久保邦彦教授 「事務管理・不当利得・複数加害者の責任(719条ほか)・不法行為責任と契約責任(請求権競合論)」『LEGAL QUEST 民法V 事務管理・不当利得・不法行為、有斐閣、11月(分担共著)

■ 竹内俊隆教授 『政策研究のためのゲームの理論』、ミネルヴァ書房、11月

「日米『同盟』関係をめぐって」「中国の台頭と日米同盟の対応」『日米同盟論』、ミネルヴァ書房、11月(編集・分担共著)

■ 床谷文雄教授 「遺留分と債権者代位」『遺言と遺留分第2巻遺留分』[第2版]、日本評論社、8月(分担共著)

■ 野村茂治教授 「親孝行と日本・中国における高齢化問題の比較研究」『区域経済発展と新農村牧区建設動態』、内蒙古人民出版社、11年7月(分担共著)

「経済摩擦と日米関係」『日米同盟論』、ミネルヴァ書房、11月(分担共著)

■ 野村美明教授 「実演交渉DVD 交渉は楽しい!」、株式会社商事法務、10月

■ 村上正直教授 「国際人権条約の国内への適用(1)—直接適応—受刑者接見妨害国家賠償請求事件」『国際法判例百選』[第2版]、有斐閣、9月(分担共著)

■ 小原美紀准教授 「貧困率と所得・金融資産格差」『金融危機とマクロ経済』、東京大学出版会、9月(分担共著)

■ 中嶋啓雄准教授 「知的交流に見る戦前・戦後初期日米関係の断絶と継続」『日米同盟論』、ミネルヴァ書房、11月(分担共著)

■ 山田康博准教授 「『核の傘』をめぐる日米関係」『日米同盟論』、ミネルヴァ書房、11月(分担共著)

■ 和仁健太郎准教授 「国際法上の義務の優越—国内法の援用の禁止:アラバマ号事件」『国際法判例百選』[第2版]、有斐閣、9月(分担共著)

### ●学会、研究会における研究報告●

■ 赤井伸郎教授 “Strategic interaction behavior among local governments -an application to cultural expenditure in Japan-,” *Economics Seminar*, Amsterdam, September (共同発表)

“Dynamic inconsistency in federations,” 創立100周年記念事業 国際シンポジウム・記念講演会、小樽商科大学、8月

■ 竹内俊隆教授 「中国軍の現状と日米同盟への見方—海軍および第二砲兵隊を中心に—」、現代中国と東アジアの新環境教育研究ワークショップ、内モンゴル大学、8月

「中国の軍事的台頭と日米同盟(日本)」、2011年システム論研究会夏合宿、関西大学、8月

「国連安保理改革と日本」、科研(基盤B)「国連安保理改革の重層的な研究:歴史、政治、投票力、実効性の観点から」研究会、OSIPP、11月(司会兼パネリスト)

■ 野村茂治教授 「中国における経済発展と所得分配」、経済発展における資源開発と環境保全、中国・呼和浩特市、9月

■ 野村美明教授 「国際ビジネスにおける交渉」、国際高等研究所研究プロジェクト2011年度第1回研究会、国際高等研究所、8月(司会)

「外国仲裁判断の承認と執行—ニューヨーク条約か2国間条約か」“Double procedure of litigation and arbitration,”(座長)、日本・韓国・台湾国際民事訴訟シンポジウム「東アジアにおける国際民事紛争処理の現代的課題」、同志社大学、9月

■ 星野俊也教授 「人間の安全保障の視点から見た文化遺産保護」、文化遺産国際協力コンソーシアム第9回研究会「文化遺産保護と経済開発協力との有機的連携を目指して」、大阪大学中之島センター、11年7月

EUIJ関西第13回国際シンポジウム「EU国際取引法と日本企業の今後」、大阪大学中之島センター、9月(開会挨拶)

“Through the Looking-glass? China’s Rise as Seen from Japan,” International Conference on The Prospects and Challenges for China’s 12th Five-Year Plan (2011-2015), 国立成功大学、10月(共同発表)

第5回全日本高校模擬国連大会、国連大学、11月(挨拶)

「体験的外交論」、OSIPP政策フォーラム平林博氏講演会、大阪大学会館、11月(司会)

「ポスト3.11の日本の国際政治学—日本はガバナンス危機をいかに克服するのか?」、日本国際政治学会2011年度研究大会、つくば国際会議場、11月(司会)

「日米同盟の展望」、第4回関西安全保障セミナー・パネルディスカッション、大阪大学中之島センター、11月(司会)

「和平調停とは何か—アハティサリ氏の経験から学ぶ」、ノーベル平和賞受賞者アハティサリ前フィンランド大統領来日記念講演会、東京、11月(司会・討論)

■ 松繁寿和教授 EUIJ関西 高校生向け講演会「EUの専門家からEUと日本の関係を学ぼう」、神戸市防災コミュニティセンター、9月(開会挨拶)

■ 松野明久教授 「災害復興・防災における市民社会・ソーシャル・キャピタルの役割」、大阪大学フォーラム2011「防災・減災・災害復興と国際協力—日中の経験に学ぶ」、上海、10月(司会)

「アジアの平和構築と日本の役割」、アジアの平和構築と日本の役割、東京、11月(討論者)

■ 村上正直教授 科研基盤B「外国人の出入国及び在留制度とその運用に関する国際的比較研究」研究会、京都、9月(司会)

■ 山内直人教授 「新しい市民社会・分科会」、第12回アジア太平洋フォーラム・淡路会議、淡路夢舞台国際会議場、8月(座長)

“Social capital and generosity in the community,” The International Conference on Social Stratification and Health 2011, University of Tokyo Hongo Campus, August (パネリスト)

「社会人大学院生の集め方、育て方、送り出し方」、大阪大学全学FD研修会、大阪大学、9月

“Effects of social capital on giving and volunteering: empirical findings for Japan,” 平成22年度 JSPS-NRF アジア学術セミナー「東アジアにおける社会関係資本とコミュニティ」、日本大学三崎町キャンパス、9月(パネリスト)

「幸福と健康について考える」、抗加齢医学の実際2011、時事通信ホール、9月(パネリスト)

“The role of giving and volunteering for post-disaster reconstruction,” ISTR-OSIPP-JANPORA International Conference, Campus Innovation Center, October(司会、討論者、パネリスト、報告)

「幸福度と公共政策:内閣府『幸福度に関する研究会』から」、市民生活行動学研究会、広島大学、10月

「災害時の寄付とボランティア:東日本大震災後のアンケート調査から」、Osaka University Forum 2011, Shanghai, October(共同発表)

「震災復興に向けた企業や市民の役割を考える」、インテージフォーラム2011、東京、11月

「災害復興と寄付・ボランティア」、DIJ Forum、日本ドイツ研究所、11月

“Individual philanthropy and social preferences: Empirical analysis using the new Japanese micro data and social preferences,” 40th ARNOVA Annual Conference, Toronto, November(パネリスト)

“International comparative study on individual philanthropy: An empirical analysis on social preferences and pro-social behavior,” “Third sector scholarship around the world: Present and future challenges,” “Capability and community development,” 7th ISTR Asia Pacific Regional Conference, Bali, November(パネリスト)

■ 米原 謙教授 「日本ナショナリズムと東アジア」、国際学術会議「東アジアの歴史と思想」、成蹊大学、9月

■ 利 博友教授 EUIJ関西第13回シンポジウム「EU国際取引法と日本企業の今後」、大阪大学中之島センター、9月(開会挨拶)

■ 木戸衛一准教授 “Die Situation in Japan 6 Monate nach “Fukushima,” IANUS, ダルムシュタット大学、9月

“Historische Parallelen? Japan-Korea und Deutschland-Polen,” Zweite Tagung Deutsche Polenforschung, Mainz大学、9月

■ 小原美紀准教授 「幼少期の母親の市場労働が成長後の教育成果に与える影響」、第14回労働経済学コンファレンス、淡路島夢舞台国際会議場、9月

■ 瀧井克也准教授 “Persistent Productivity Differences Between Firms,” Seminar at the Bank of Canada, Ottawa, July 2011

“Misallocation and TFP in Japan,” 第2回サービス産業生産性研究会、経済産業研究所、10月

■ 内記香子准教授 “Migration of Health Workers Under the Japan-Philippines and Japan-Indonesia Economic Partnership Agreements: Challenges and Implications of the Japanese Training Framework,” Markets for Migration and Development, Universal Postal Union, Bern, Switzerland, September

■ Virgil HAWKINS准教授 “Western media

coverage of mediation and peacemaking in Africa: Stealth peace processes?” Mediation and Peacemaking in Southern Africa, Zambia, September

■ 蓮生郁代准教授 「EUとアカウントビリティ、その現代的課題」、パリ国際政治大学院公開講演会、パリ政治学院、11月(司会・討論者)

「サントリー文化財団『21世紀国際システム研究会』震災後の国際機関と日本」、21世紀国際システム研究会、箱根、8月

「サントリー文化財団『パクスアメリカナと海洋研究会』」、パクスアメリカナと海洋研究会、箱根、8月(コメント・討論)

■ 和仁健太郎准教授 「Al-Skeini対英国事件(欧州人権裁判所・2011年7月7日判決(Application no. 55721/07))」、国際判例事例研究会、明治大学、10月

■ 井上 仁助教 「低金利期間における銀行のリスクテイキング」、MEW研究会、大阪大学、11月

■ 佐々木葉月(D3) 「東南アジアにおける非伝統的安全保障管理と同盟の役割-日本の対東南アジアテロ対策支援と日米同盟」、神戸大学IR研究会、神戸大学、10月

“Soft Power Exercise for East Asian Regionalism?: A Case of Japan’s Counterterrorism Assistance to Southeast Asia in the Post-9/11 World,” 日本東アジア研究大学院生台湾研修訪問団学術交流、台湾国立中正大学、11月

■ 菅原絵美(D3) 「自国企業に対する国家の人権条約上の域外的義務」、神戸大学IR研究会、神戸大学、10月

■ 吉村季利子(D2) “Beyond the ‘Intractable Conflict’: The Challenge of an Israeli-Palestinian Coexistence Village to Conquer the Psychological Dividing Wall,” APPRA Conference 2011: “New Agenda for Peace Research in the Asia-Pacific,” Ritsumeikan University, October

#### ●受賞●

■ 山内直人教授 “The impact of social capital on giving of time and money,” Best Paper Award from 2010 ARNOVA Conference, Association for Research on Nonprofit Organizations and Voluntary Action (ARNOVA), November

#### ●報道●

■ 星野俊也教授 「野田総理 国連総会演説に関するコメント」『やじうまテレビ』(テレビ朝日)、9月「行動計画の実行楽しみ『ピース・カンファレンス2011』」『産経新聞』9月30日

■ 山内直人教授 「エコノ探偵団:ボランティアの経済効果は?」『日本経済新聞』8月6日付「ネット活用、寄付で共助」『日本経済新聞』8月20日付

「NPOへの寄付拡大期待、活動内容の透明性重要に」『読売新聞』8月23日付

「改正NPOなどの評価と課題は? 違法行為の防止へ情報開示の徹底が不可欠」『光明新聞』8月25日付

「幸せってなんだっけ:指標化やアンケ自治体模索」『読売新聞(西部本社版朝刊)』10月23日付「風の座標:地域財団:寄付文化を根付かせたい」『読売新聞(大阪本社版朝刊)』11月20日

#### ●講演会・展示会●

■ 赤井伸郎教授 「公共経済学・財政学における公園整備・運営の考え方」、兵庫県立公園のあり方勉強会、11年5月

「自治体経営における官民の適正な役割分担によるパブリック・ガバナンス(民間の知恵が活かせる公共サービスの整備・運営における)民間活力の導入のあり方」、自治振興セミナー、8月

■ 星野俊也教授 “On our Shared Responsibility in ‘Three Homes’ We Live:” 世界学生平和会議(PCY ピースカンファレンスユース2011)、8月

「日本の外交・安全保障戦略の再構築に向けて」、航空自衛隊幹部候補生学校(奈良)講演会、9月

「人権とジェンダー」、国際平和協力センター(防衛省)第1回「国際平和協力基礎講習」、10月

“Strategic Foundation s of Japan’s Foreign and Security Policies,” 国立成功大学社会科学学院特別講演会、10月

“Strategic Foundation s of Japan’s Foreign and Security Policies,” 国立中山大学社会科学学院特別講演会、10月

“Strategic Foundation s of Japan’s Foreign and Security Policies,” 国立高雄大学法学院特別講演会、10月

「国際安全保障の現在と日本の国連外交」、関西国際連合協会創設60周年記念講演会、大阪、11月「アハティサーリ氏の仕事と平和調停のエッセンス」、ノーベル平和賞受賞者アハティサーリ前フィンランド大統領来日記念講演会、東京、11月

■ 蓮生郁代准教授 「国際的キャリアの推進のために」『自然災害対応とユネスコ』、松浦晃一郎前ユネスコ事務局長講演会、11年6月(司会・企画)

■ Virgil HAWKINS准教授 「エコの裏側で:知られざるアフリカの紛争の原因」、アフリカ平和再建委員会(ARC)講演会シリーズ、8月

■ 菅原恵美(D3) 「人権デューデリジェンス-統合、追跡評価、報告」、グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワーク(GC-JN)ヒューマンライツ分科会10月度会合、10月

「人権CSRガイドライン:ISO26000など国際的なCSRの動向に焦点をあてて」、部落解放研究第45回全国集会、11月

#### ●会議運営●

■ 野村美明教授 大学祭公開講義「人を惹きつけるリーダーシップ」、大阪大学グローバルリーダーシップ・プログラム事務局、11月(企画・運営)

■ 星野俊也教授 世界学生平和会議(PCY ピースカンファレンスユース2011)、社団法人大阪青年会議所、8月(コーディネート)

■ 松繁寿和教授 日本労務学会第87回理事会、日本労務学会、11月(常任理事・理事)

■ 山内直人教授 Osaka University Forum 2011, Shanghai, October(実行委員長) ISTR-OSIPP-JANPORA International Conference, Campus Innovation Center, October(会議主催)

■ 瀧井克也准教授 国際公共政策学会新入生歓迎会、国際公共政策学会、6月(運営委員)

■ Virgil HAWKINS准教授 「南部アフリカにおける紛争の仲介・和解」、OSIPP・ザンビア大学・ザンビアオープン大学、9月(実行委員長)

■ 山田浩之講師 Public Health Reform in Asia, 国際通貨基金、10月(オーガナイザー)

## 書評

### 「社長の書棚―決断を支える一冊―」

松繁寿和・関西生産性本部編著 〈生産性出版、2011年〉

経済学の古典的な整理によれば、確率で表せる「リスク」と、確率的予測さえも成り立たない「不確実性」は概念上区別される。例えば、将来の行動に係わる意思決定は後者の典型である。まして社長ともなれば、より社会的影響の大きい組織的な意思決定を担わなければならない。大きな責任を背負って不確実性と対峙するとき、社長は何を拠りどころとして考え、決断を下すのだろうか。

本書は、39名の社長に愛読書についてインタビューを行い、読書への思いを通じて社長としての姿勢の一端を聞き取ろうとしたユニークな試みである。挙げられている書籍は古典的名著から最近の小説まで様々だが、本書ではそれらを歴史書、格言集、小説、教養書、経営書に大別して、それぞれに共通する傾向を見出そうとしている。

それらを敢えてまとめるならば、まず見えてくるのは、より広く高い視座を求める姿である。例えば歴史書を挙げた社長たちの言葉からは、歴史上の興亡と企業の盛衰を重ね合わせ、大局的な流れとその中での個人の役回りを俯瞰的に捉えようとする姿勢が浮かび上がってくる。小説は歴史や政治関連の作品が多く挙げられているが、これも、いわばモデル化された仮想世界の動きを客観視できる点が好まれている。あるいは教養書を繙き、学問的領域との類比からより本質的なヒントを得ようとする社長もいる。

もう一つは、組織の長としての自己のあり方を整えようとする姿である。経営者としての機能を担う以上、ドロッカーの経営書や著名な経営者の自伝的作品などが挙げられるのは当然であろう。しかし、そのような比較的实践に近い書籍ばかりではなく、箴言や格言の類を挙げる社長もまた多い。組織の人的側面はかならずしも論理的に片付くものではない。その頂点に立つ社長が一個人としての己のあり方を律しようとするとき、おのずと先人が遺した道理や倫理に心が向かうのだろう。

本書に収められた社長たちの言葉からは、日常の読書からも何事かを学び取ろうとする強い姿勢が窺い知れる。では、現在の立場がそうさせているのか。この点、本書の後書きにある社長たちのキャリア観もまた示唆的である。彼らの多くは異口同音に、たとえ将来展望が描けないような瑣末な仕事や不本意な配置であっても、より高い視座から考え誠実に努力を重ねることで新たな地平が拓けた、ただし、それは後から振り返ったときに初めて納得できたと述懐したという。社長に就任したからというわけではなく、常にその姿勢で臨んできた人材が社長の座に到達していると考えるべきなのだろう。

社長に限らず万人にとって将来は不確定である。いくら事前にキャリアプランを立てたところでそれは避けられない。ならば、むしろ展望が見えない状況での立居振る舞いこそが、実はその後の人生の帰趨を分けるのかもしれない。愛読書から垣間見える社長たちの姿勢は、そうしたことを様々考えさせてくれる。思考のよい刺激となる一冊である。

柿澤寿信(デロイトトーマツコンサルティング株式会社マネジャー)



#### ◆国連政策研究センター(CUNPS)セミナー◆

CUNPSセミナーが下記の通り行われた。

▼10月4日 岸田典子氏(IOMナイロビ事務所、OSIPP博士後期課程2年)「IOMと私の仕事」

▼10月14日 米川正子氏(宇都宮大学国際学部特任准教授・元UNHCRゴマ事務所長)「アフリカの紛争解決と平和構築を志す人へのメッセージ―現場での人道支援活動を通して」

▼11月4日、7日、12日、13日 川端清隆氏(国連本部政治局政務官)「国際連合システム論」

#### ■ 編集後記 ■

日本語で記事を書き、憧れのカメラ機種を使用して取材できたことなど初めての経験ばかりで、記念となりました。張晨鳴(M1)

取材することで、自分の興味や関心も広がり、とても良い機会となりました。西嶋桃子(M1)

編集・発行  
OSIPP広報・社会学連携委員会・ニューズレター編集部  
〒560-0043 大阪府豊中市待兼山町1-31,  
大阪大学大学院国際公共政策研究科内, TEL 06-6850-5202,  
E-mail: newsletter11@osipp.osaka-u.ac.jp

## 私の一冊

和仁 健太郎 准教授

### ■ 石本泰男『国際法の構造転換』有信堂、1998年

和仁准教授が本書に出会ったのは大学院修士課程一年目。「私の研究の出発点となった本です」と振り返った。同准教授の主たる研究対象は国際法における中立制度であるが、中立制度に関心を持つきっかけとなったのが本書であった。

著者の石本泰雄教授は、大阪市立大学や上智大学で教鞭をとった国際法学者。本書は、伝統的国際法から現代国際法への「構造転換」に関する諸論考をまとめた論文集だ。この「構造転換」は、戦争の在り方に変化があったことと大きく関係している。第一次世界大戦以前の国際法では、戦争は自由であった。そのことを前提に、戦時であっても交戦国が遵守すべきルールを定めた戦時国際法が発達した。これは戦争中のルールを定めたものである以上、戦争の存在を前提としたものだ。しかし、第二次世界大戦後、戦争は違法化される。それにも拘わらず、なぜ戦時国際法が存立し得るのか。その妥当根拠は問い直されなければならないのではないのか。本書は、以上のような問題を指摘している。

「研究において物事の細部を見ることは非常に重要ですが、他方で本書が示しているような巨視的な視点をもっておくことも同様に重要だと思います。国際法の研究を志す人には是非一度は読んで欲しい一冊です」と院生へメッセージを送った。

